

(11) Publication number:

61158299 A

Generated Document.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(21) Application number: **59278507**

(51) Intl. Cl.: H04R 17/00

(22) Application date: 29.12.84

(30) Priority:

(43) Date of application

publication:

17.07.86

(84) Designated contracting

states:

(71) Applicant: SONY CORP

(72) Inventor: TAKEI TOSHITAKA

KOBAYASHI HACHISHIRO

KAWASAKI AKIO

(74) Representative:

(54) PIEZOELECTRIC SPEAKER

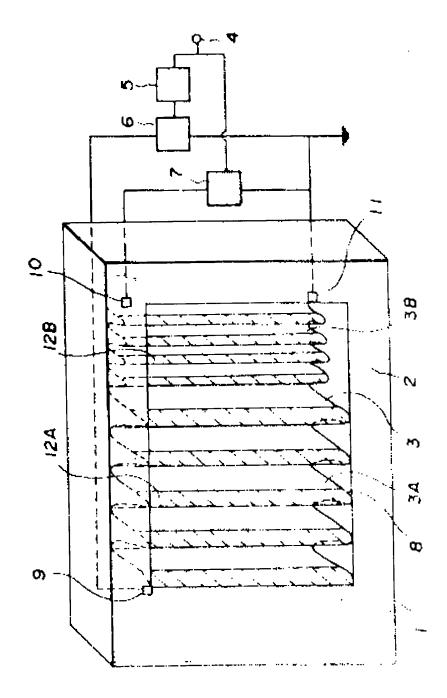
(57) Abstract:

PURPOSE: To enable whole band to be reproduced by a single diaphragm by using a single bimorph diaphragm, forming plural areas with different intervals of repetition of the corrugations of the cross-section and by dividing the signal band into the respective areas.

CONSTITUTION: A single bimorph diaphragm 3 in the form of accordion pleats is placed within a frame 2 of a piezoelectric speaker 1. The diaphragm 3 consists of an area 3A with a larger interval of repetition of the cross-sectional area and an area 3B with a smaller interval of repetition of the cross-sectional area. In these areas are formed electrodes 12A, 12B. The diaphragm 3 has its lower end 8 secured to the frame 2. Signals are supplied to a terminal 4. Low range signals are impressed to the electrode 12A of the area 3A via an LPF5, transformer 6 and an

electrode inlet 9, while signals are also impressed to the electrode 12B of the area 3B via a transformer 7 and the electrode inlet portion 9.

COPYRIGHT: (C)1986,JPO&Japio



【인용발명2: 일본공개특허공보 소61-158299호(1986.07.17) 1부 🕻

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭61 - 158299

@Int Cl.1

識別記号

广内整理番号

匈公開 昭和61年(1986)7月17日

H 04 R 17/00

F-7326-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

圧電スピーカ ③発明の名称

> 願 昭59-278507 ②特

四59(1984)12月29日 願 ②出

井 敏 柔 丈 四発 明 者 八四郎 小 林 砂発 明 渚 朗 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

明 川崎 明 勿発

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

ソニー株式会社 の出 顖

東京都品川区北品川6丁目7番35号 外1名

晃 弁理士 小 池 理 砂代

1. 発明の名称

圧電スピーカ

2. 特許請求の範囲

2枚の圧電フィルムを貼着してバイモルフ振動 板を構成するとともにこのパイモルフ振動板を2 以上の領域に分割し、各領域ともそれぞれ異なる 間隔で断面が波形状となるよう折り曲げ、この折 り曲げ部の表裏に対向電極を設けて上記領域とと に信号電圧を印加するようにしたことを特徴とす る圧電スピーカ。

3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は振動体として断面波形状に折曲形成さ れたパイモルフ振動板を用いた圧電型スピーカに 関する。

〔従来技術〕

従来から、分極処理された2枚の圧電フィルム を互いに積層貼着し、これらフィルムを所定の間 隔をもって交互に逆方向に折曲げ被形状に形成さ れたパイモルフ振動板を振動体として用いた圧電 スピーカが知られている。

との種スピーカは、例えば実公照 54-10918 号公報に開示されており、上配振動体を而方向に 伸縮させることにより振動体の前面側及び後面側 に疎密波を発生させて信号電圧を音圧に変換する よりになっている。

すなわち、との種圧電スピーカは第8図及び第 9 図に示すように分極方向 P₁, P₂の異なる二枚の 圧電フィルム21,22を積層貼着し、とれ等フ ィルム 2 1 . 2 2 を波形状に折曲形成するととも に上記各折曲部23a,23bに圧成フィルム21。 22を介して対向する対向電極24,25…を設 けることにより形成されたパイモルフ振動板を振 動体30として用いている。

また、第9図に示すように一の折曲部23 a . 23 b に設けられた一対の対向電極24,25 と 他の折曲部23a,23b…に設けられた一対の 対向電板24,25…は信号原26に対して各々 並列に接続されており、各対向電板24,25…

was a second with the property of the second was

間には信号源26から印加される交流の信号電圧 Vaに応じた電位差が生ずるようになっている。

そして、このような圧電スピーカにおいては各 折曲部23a,23b…の舶率を上記信号電圧V。 の信号レベル及びその向きに応じて変化させることにより降り合う各陸而部27,27,27…を 互いに相反する方向に駆動させて、振動体30の 前面側、及び後面側に破壊密波を発生させるのの 空気体積排除動作を行なう。なお、この空気体積 排除動作は吸気動作、すなわち第10図[C]に 示す状態から第10図[B]に示す状態から 第10図[C]に示す状態がら 第10図[C]に示す状態がら 第10図[C]に示す状態がら のにある。 のに移行する動作と があれる。 があれたのでである。 があれたのでである。 があれたが、またいのでである。 があれたが、またいのでである。 のになるでは、といて があれたが、ないる。 があれたが、またいる。 のになるでは、といる。 のになる。 のになる。

このようにして上記交流の信号 Vaは音圧に変換される。

ところで、上述のような圧電スピーカは各折曲部23a、23b…において誘電体である圧電フィルム21、22を対向電板24、25によって

- 3 -

ンピーダンスは上がるが、現在得られる圧電フィルム、たとえばボリフッ化ビニリデンでは上記昇 圧比の低下により出力音圧レベルも低下してしま うために上記昇圧比は30倍は必要である。

このように圧電スピーカは静電容量を持つために1個の圧電スピーカにより低域信号から高域信号までを再生することは困難である。そこで信号帯域ごとに静電容量の異なる圧電スピーカを用いていわゆる2ウェインステム、3ウェインステム等のマルチウェイスピーカンステムにして上記信号の全帯域を再生することが行なわれている。 {発明が解決しようとする問題点}

上述したように従来は1個の圧電スピーカにより信号の全帯域を再生することは困難であるため、信号帯域ごとに別個の圧電スピーカを用いたいわゆるマルチウェイスピーカンステムを構成して上記全帯域を再生するようにしている。このように別個の圧電スピーカを用いているために、全帯域を再生するスピーカンステムを限られたスペースに実限するには製造上及びコストの点で問題があ

挟んだ構造となっている。従って上記対向電極24. 25間はキャパンタを形成し、上記対向電極24. 25間には静電容量が生じる。この静電容量により上記圧電スピーカに印加される信号の高周波成分に対しては、該圧電スピーカのインピーダンスが低下し、能率が悪くなる。また上記インピーダンスの低下は出力段の増幅器に多大な負荷を生じ、上記圧電スピーカに過大な電流が流れ電極破壊を生じる可能性もある。

例えば上記静電容量が30nFの場合上記増幅器の出力をトランスで30倍に昇圧した信号電圧を上記圧電スピーカに印加するとこのトランスの1次側から見たインピーダンスは周波数が1.5 KHz とってはほぼ限界となる。従って周波数が1.5 KHz より高い信号では、上記インピーダンスが42より小さくなり上記増電器及び上記圧電スピーカに過大な電流が流れるため、上記圧電スピーカに1.5 KHz より高い周波数の信号を加えてはならない。

ここで上記トランスの昇圧比を下げると上記ィ

- 4 -

った。本発明はこのような問題点を解消すること を目的とする。

[問題点を解決するための手段]

本発明は2枚の圧電フィルムを貼着してバイモルフ援動板を構成するとともにこのバイモルフ振動板を2以上の領域に分割し、各領域ともそれぞれ異なる間隔で断面が放形状になるよう折り曲げ、この折り曲げ部の表裏に対向電極を設けて成るものである。

(作用)

本発明の圧電スピーカは1枚のパイモルフ撮動 板に、それぞれ異なる間隔で、断面が波形状とな る領域が複数形成されているので、それぞれの領 域を特定の信号帯域に対応させることができる。 従って1枚のパイモルフ撮動板でマルチウェイス ピーカを構成することができ、信号の全帯域の再 生が可能となる。

(実施例)

以下、図面を参照して本発明に係る圧電スピーカについて説明する。

第1 図は木発明に係る圧電スピーカの一実施例の構造を示す外親斜視図である。この図において 匠電スピーカ1はフレーム 2 内に1枚のパイモルフ振動板 3 がいわゆる フコーディオンプリー ツ状 に形成され配置されている。このパイモルフ振動 板 3 はその所面の放形状の繰り返しの間隔が大き い領域 3 A と小さい領域 3 B からなり、その波形 状の山谷の部分には表裏に電極パターン1 2 A ・ 1 2 B が蒸着形成されている。また上記パイモルフ振動板 3 の下端部 8 は上記フレーム 2 に接着されている。

との実施例では、音声帯域を低域と高域に分割 し、低域を上記領域3Aで再生し、高域を上記領 域3Bで再生するようにしている。

すなわち音声等の信号は端子 4 に供給され、上記領域 3 A の上記電極パターン 1 2 A には低壊通過型フィルタ 5 、トランス 6 、電極導入部 9 を介して低域信号が印加され、上記領域 3 B の上記電極パターン 1 2 B にはトランス 7 、電極導入部 10を介して上記信号が印加される。グラウンドライ

- 7 -

号を印加する場合、周波数が1.5 KHz より高い信号を上記領域3 B の電極間に印加してはならない。そこで低域通過型フィルタ 5 により高域が減衰した信号が、上記トランス 6 を介して上記電極バターン1 2 A 間に印加されるようにしている。

高域再生用の上記領域3Bの上記電板パターン12Bは静電容量が小さいため信号の全帯域を印加しても問題はなく、本実施例ではトランス7により15倍に昇圧した信号を上記電極パターン12B間に印加している。

このように構成された本実施例の圧電スピーカ1の周波数特性は第3回に示す特性図のように、低域における上記領域3Aによる再生の周波数特性した高域における上記領域3Bによる再生の周波数特性Hが合成され、信号の全帯域にわたってほ程平坦となる。

またとの圧電スピーカ1のインピーダンス特性 は同図に太線で示すような特性を呈するが、周波 数が1.5 KHzと20 KHzで約42となり出力段の 増幅器に過負荷とならない。 ンは上配領域3A,3Bの電極とも共通であり電 極導入部11へ接続されている。

ところで、このように1枚のパイモルフ撮動板3に断面の破状の繰り返し間隔の異なる領域を複数形成するためには、その電極パターン12A・12Bは第2図に示すように下字型が連結したくし状に間隔ℓ1・ℓ2を変えて蒸磨形成される。この電極パターン12A・12Bは上記パイモルフ振動板3の表裏に上記くし状の向きが逆方向になるように形成される。上記電極パターンは上記領域3Aの電極パターン12Bに分かれるが、グラウンドラインは共通に接続される。

本実施例では上記領域 3 B の電極パターン 12 B の面積は上記領域 3 A の電極パターン 1 2 A の面積の $1/_5$ に設定してあり、上記電極パターン 12 A の静電容量が 3 0 nF に対し上記電極パターン 12 B の静電容量は 6 nF である。

上配領域 3 Rは低音信号の再生に用いられるが 上述したようにトランス 6 で 3 0 倍に昇圧した信

- 8 -

このようにして、1枚のパイモルフ振動板を用いた圧電スピーカで、オーディオ信号の全帯域を再生できる、いわゆるフルレンジスピーカが実現可能となる。

たお、本実施例では、パイモルフ振動板1に形成される上記電極パターン12A,12Bの間隔 ℓ_1 , ℓ_2 を一定値とし、アコーディオンブリーツ状に形成したときその断面の波形状の周期と振幅が一定となるようにしたが、これ等に変化を与えても良い。

例えば上記パイモルフ振動板1の上記領域3 B において、その断面の波形状の振幅に特性を持たせ形成することによって、この圧電スピーカの高域における周波数特性の指向性を変化させることができる。

すなわち第4図に示すように上記領域3Bの断面の政形状の振幅を凸型特性となるように形成すると、第5図に破線で示すように、この圧電スピーカのスピーカ中心軸に対し45°の位置での周波数特性が周期・振幅が一定である場合(一点頻線

で示す。) に比べて向上する。 すなわち、 指向性 が向上する。

あるいは上記領域 3 Bの断而の放形状の振幅を第6 図に示すように凹型特性となるよう形成すれば第7 図に破線で示すように、 この圧電スピーカの上記 4 5°の位配における周波数特性は低下し、指向性が悪くなるが、 逆に卓上型スピーカ等狭い 範囲で音楽を聞く場合では最適なスピーカーとなる。

また上記領域 3 A , 3 B において、その断而の 被形状の周期間隔あるいはコーナー部の曲率を変 化させることにより周波数特性を平坦化する効果 も生じる。

[発明の効果]

以上述べたように本発明は1枚のパイモルフ撮動板を用いて、その断而の放形状の繰り返し間隔の異なる領域を複数形成して圧電スピーカを構成し、信号帯域を各領域に分割して再生するので外観上1個の圧電スピーカで全帯域を再生するのと 等価になる。

-11-

板の外観斜視図であり、第9図は上記パイモルフ 振動体の構成及び各電極と印加される信号電圧と の関係を示す模式図であり、第10図はこの圧電 スピーカの動作原理を説明するための模式図であ

1…圧電スピーカ

2…フレーム

3,30…パイモルフ振動板

4 … 入力端子

5…低域通過型フィルタ

6 , 7 …トランス

9,10,11…電極導入部

1 2 A , 1 2 B … 電極パターン

21,22…圧電フィルム

23a,23b…折曲部

24,25…電極

特 計 助 願 人ソニー株式会社代理人 弁理士小 心免同田 村 榮 ー

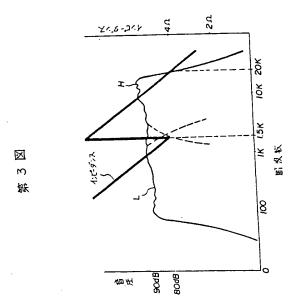
また1枚のパイモルフ振動板にそれぞれの領域の電極パターンを同時に蒸矯形成する事で、成形状にする成型、フレームへの取付け等の処理が1 回の工程で済みコスト低減への効果が大きくなる。 4.図面の簡単な説明

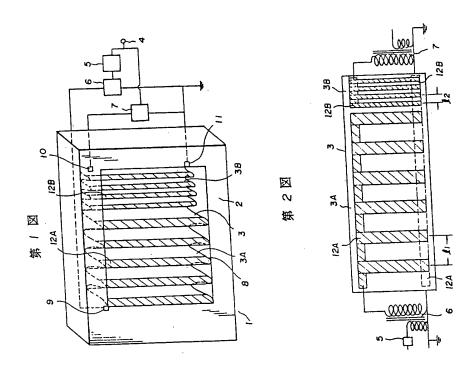
第1図は本発明に係る圧電スピーカの一実施例を示す外観図であり、第2図は上記圧電スピーカを構成するバイモルフ振動板の電板バターンを示す模式図であり、第3図は上記圧電スピーカの周波数特性及びインピーダンス特性を示す特性図である。

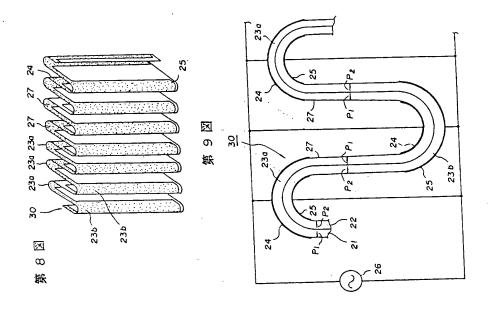
第4図は上記実施例に適用可能なバイモルフ振動板の斯而形状の一例を示す模式図であり、第5図は第4図の形状にバイモルフ振動板を形成した 正電スピーカの周波数特性図であり、第6図は上 記実施例に適用可能なバイモルフ振動板の断而形 状の他の例を示す模式図であり、第7図は第6図 の形状にバイモルフ振動板を形成した圧電スピー カの周波数特性図である。

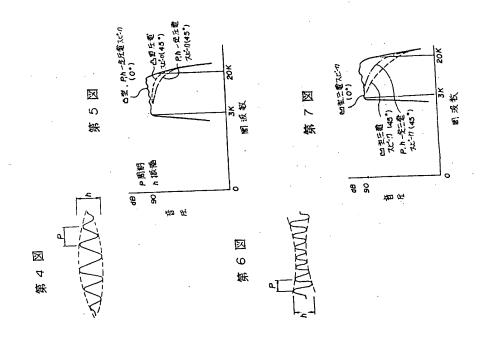
第8図は従来の圧電スピーカのバイモルフ振動

-12-









第10図

